

第 10 期第 5 回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会会議 会議録

日 時：令和 5 年 1 2 月 5 日（火）1 0 時～1 1 時 3 0 分

会 場：河内長野市役所 5 階 5 0 1 会議室

出席委員：久、岡島、新西、須田、安井

事 務 局：古谷、吉川、小松、出水

1. 開 会
2. 案 件
  - ① アクションプランについて
  - ② その他
3. 開 会

<資料>

資料 1 アクションプラン（たたき台）

<参考>

第 4 回使用資料一式

**資料 1 に基づき、事務局より説明**

久会長：ありがとうございました。

それでは 37 ページのモニタリング指標は、ひとつひとつ見ていきたいと思いで、36 ページまでのところできにかご質問、ご意見ありますでしょうか。委員のみなさんの思い通りに修正がかかっているか、あるいは今後数年間では実現が難しいという箇所を削除しておりますが、もう少し頑張れるのではないかという意見も頂ければと思います。

岡島副会長：今の段階でこういうことを言うことに躊躇しておりますが、日本社会全体が社会志向か個人志向かという観点で見ると、個人志向が強くなってきていると言われていいます。とりわけ若い人、もっと言うならば子どもをどう考えるかという視点も重要なのかなと思う機会が増えてきました。そういう意味では学校教育との関係をどのように考えるとよいのか。一方で国としては、子ども基本法等によって子どもに関わる全ての施策について、子どもの意見を聞くということが示されています。ある意味、子どもや若い人たちにとって大事な権利であり、自治協働という観点から見れば地域についての関心を醸成する重要な機会であると思います。社会全体が個人志向に変わってくる中で、ある意味構造的な課題ですので、市としてどのように取り組んでいくのかは、子どもに関係する課との連携も重要だと思います。こういった部分で、いま何か取り組みをされていますか。

事務局：アクションプラン 12 ページ「人材の発掘」の 2 行目に、「市民公益活動の担い手とし

て期待される人材の発掘・確保に向け、若い世代（学生も含み）へのアプローチや井戸端会議のような交流会の実施、オンラインの活用等、ターゲットに適した方法で行っていきます」や、主な取り組みの内容として「次代のまちづくりを担う人材の育成」として、「大学との連携」や「次世代が中心となる事業」を今後も取り組んでいきたいと考えております。これを受けて今年度イズミヤゆいテラスを会場に、大学生や高校生が企画会議から作り上げ、小学生を対象とした「次世代によるぼうさいキャンプ」を河内長野市社会福祉協議会と市が連携し、募集の部分では小学校とも連携して開催しました。次代をターゲットにした取り組みは非常に重要であると考えており、今後も取り組みを進めていきたいと思っております。

岡島副会長：実は別の会議の場でこのお話を聞き、とても印象に残っておりました。こどもたちもずいぶん楽しかっただろうし、ただ準備は大変だっただろうなと想像しながら伺っておりました。こういう取り組みがもっと前面に出ていき、定例化し、範囲が広がっていくといいなと思っておりました。

委員：先日自治協働課主催の自治会交流会があり、その学習会の中で、学校教育の中で行われている「探求の授業」や「まちの幸福論」といったキーワードが示されました。学校現場でそこまでこどもが地域についての学びを進めていることを知り、とてもうれしかったです。自治会を運営する立場からしても今の活動には閉塞感があり、若い活力をどんどん取り入れていく工夫ができていませんでした。役員のなり手が高齢化してきている中で、若い世代をどう取り込んでいけるかを考えることが必要です。こどもたちに来てもらえると保護者の方も来てもらえる訳ですから、自治会全体が活気づくと思います。中高生がそこまで地域について関心を持ってきていることに気づかず、受け皿となる我々の準備ができていなかったですし、そういう切り口もあるのかと気づかされました。むしろそちらをメインぐらいに考えていかないといけないと思っておりました。これをアクションプランの中でどう取り組んでいくかと見てみると、そういうキーワードが出てこないの、取り入れていくべきではないかと思っております。今回、「地域の拠点施設の整備」のところで「学校の余裕教室など」という箇所が斜線で消されていますが、地域の団体が教室を活用して活動できるのであれば、ひとつのきっかけになっていくと思っております。

久会長：委員のお話の趣旨は主に2点かなと思っております。ひとつは「学校の余裕教室など」が消えているのは何故か。もう一つは「探求の時間」などをどのようにうまく地域活動とつなげていくのかという点です。いわゆるコミュニティースクールがどんどん進んでいますので、具体的にはそういったところとの連携もひとつかなと思っておりますが、そのあたり事務局からご説明ください。

事務局：まず1点目「学校の余裕教室」についてですが、まちづくり協議会の立ち上げ当時、拠点を整備していかなければならないということで、地域の学校に拠点を作れないかを検討しておりましたが、現在市では南花台を始めとして小中一貫校化を進めており、その中で学校の余裕教室の検討はむしろかしくなっているため、削除しております。2点目、まちづくり協議会や自治会と若年層との連携につきましては、17ページ「多様な担い手の交流促進」として、「交流の場づくりを進め、連携・協力関係を築いていけるような仕組みを構築していきます」と記載しており、学校を始めとして交流できる場があればと検討しております。小学校と地域をつなぐという点で言います

と、地域にある文化財を小学6年生が地域住民に解説する「こども解説員」事業を文化財保護課が実施しております。このような事業をきっかけに地域と学校や若者が交流できるような仕組みを今後も考えてきたいと思います。委員ご指摘のとおり、高齢化が進んでいる自治会もありますので、役員さんの問題はすぐに解決できないかもしれませんが、事業においては若者の参加を進めていかないと地域の活力は低下すると考えておりますので、自治協働課としてもできることを検討していきたいと考えております。

久会長：主な取り組みの内容がどちらかと言うと自治協働課、ボランティア・市民活動センターが表になっていますが、他の部署で書き込めるような取り組みが今後増えていけばよいと思います。先ほどのコミュニティースクールは文部科学省からも促進するようという話になっていきますから、書き込めるようであればこれも地域との連携ですので、記載して頂けるとうれしいです。ちなみに美加の台は大谷さんがコーディネーターをされていますから、全国的にも注目されるほど地域と学校の連携が進んでいます。その実績から大谷さんは全国のアドバイザーにも就任されていますので、全国発信ができる取り組みもすでに動いています。それを河内長野市内で横展開を含めて、教育委員会などと相談頂き、書き込める内容が充実していけば、先ほどのご意見も取り入れられるのではと思います。

事務局：他部署の取組みについては、今後庁内で書き込める事業がないか調査を行い、次回の懇談会では他部署の事業も盛り込んだ形でお示しします。

久会長：探求の時間だけではなく、小学校では2020年から学習指導要領が変わっています。中学校は2021年、高校は2022年です。その中で生きる力を強化しようと、「地域を知る、地域との連携」が学習指導要領の中でも重点化され、教育委員会や学校の先生も熱心に取り組まざるを得ない状況になっています。その辺りも含めて教育委員会と連携しながら、強化ができればと思います。余裕教室、ストレートに言いますと空き教室について教育委員会と話をすると「教室は空いていません、余裕はありません」とおっしゃいます。物理的に空いている空間と見なすのか、教育の機能強化として活用できる空間と見なすのか、どちらの面から見るかによって見方は変わってきますし、先ほど説明があったように小中一貫校化が落ち着けば、地域の部屋が取れるかどうかの検討もできるかと思いますので、今後また考えて頂ければと思います。

委員：かつて中間支援組織にいた経験を踏まえての意見ですが、以前のらぶらぶではスタッフのほぼ全員がなんらかのボランティアグループに所属し、運営会議などを行っていましたが、この運営方法には一長一短あると感じました。現場を知る人がそろっていることで現場に即したことができるが、今までやってきた枠を乗り越えることができず代り映えがしない。3年前、社会福祉協議会さんに運営が渡って、これでリニューアルできるなと思いました。運営について質問ですが、色んなグループの主要メンバーが定期的に入って年間通した運営会議は開催されていますか。

委員：運営会議という名称では開催しておりません。現在、社会福祉協議会が受託して3年目になりますが、所属団体とセンターとの交流会を年に1度開催しています。団体の想いやセンターへの意見を伺う場を設けていますが、その場で出た意見をどう反映していくかまでは至っていない状況です。

委員：参画してもらうことは個人的にはいいと思います。社協の職員さんに「ボランティア活動へ行ってこい」と言うとそれはまた別の話かなと思いますし、あまりやりすぎると担当は大変です。かといって現場の声を全く知らずに上位下達で「こうしてください。一応意見は年に一回吸い上げています。」では絵に描いた餅ばかりになってしまうし、意見を聞き過ぎるといままでやってきたようなものになってしまう。その辺りのバランスがむずかしい。ある程度運営会議の中に現場を知っている人を入れてディスカッションして作り上げていくのがいい運営方法ではないかなと思います。

委員：12月2日に「つながりフェスタ」を実施しましたが、今回初めてイベント開催に向けてセンターだけでなく参加団体の声を聞くことでよりよい事業になると考え、運営委員会を開催しました。実際様々な意見があがり有意義な会となりましたので、今後イベントや、講習会、講演会等でも実施したいと考えております。

久会長：特に今まで活動を引っ張ってきた人に中間支援をお願いする際、乱暴な言い方をすると「今までの活動を捨てられますか。」とお話します。団体は副代表や別の方にお任せして、中間支援に専念することができれば、よりよい中間支援ができると思います。中間支援は大変な役割ですので、中間支援と自らの活動の両方を行うのはかなりしんどいですし、どっちつかずになるので、今までの活動経験をもとに中間支援に特化できると一番いいと思います。もうひとつは学生にボランティア活動を経験してもらうのですが、経験者が必ずしもよい支援者に回るかと言うとそうでもない。自分の経験を少し俯瞰的に見るという視点を持ってもらい、俯瞰的な視点を様々な支援に生かしてくれたらいいなと思います。具体的に言いますと、全国的な動向や他市の好事例を知り、河内長野市にどう展開できるかという視点があれば、よい中間支援ができるようになると思います。さらに言えば、センタースタッフの方が自分もスキルアップしたいという講座を企画して、参加者と一緒に受けることで自分もスキルアップできるし、団体もスキルアップできる。そういう方法でうまく講座を使って頂く。もっと具体的に言えば他市で頑張っている方を呼んできて、その情報を勉強する機会を作るだけでも、俯瞰的な視点を持つことができると思います。より具体的過ぎてアクションプランにどう生かせるかということではないのですが、頭出しできるような文章がどこかにあったらいいなと思いました。

委員：15ページ「拠点施設の整備」が消されています。印刷などを自治会で便利に使用させて頂いているのですが、こういう機能は徐々に削減していくという意味でしょうか。

事務局：そういう意味ではなく、現状すでに取り組んでおり、今後数年間の重点項目ではないという観点から削除しております。

久会長：すでにできあがっているところはどんどん消していっているということですね。

委員：市職員の啓発、意識醸成という言葉が出てきています。河内長野市には地域サポーター制度があり、災害時も避難所開設の際には開錠しに来られる担当者がおられます。その他にも市職員は600人近くおられます。プライベートなことなのでむずかしいかもしれませんが、そういう方が地域の活動の中にもう少し入ってもらえるとうれしいです。地域を活性化したいのですが、どうしても担い手、コアメンバーに若手が少な

いので、そういうところに市の職員に入ってもえるような枠組みがあればいいなと思います。全員ではないと思いますが、かなりの方が河内長野市内にお住まいだと思います。私どもの自治会でも数名市職員さんがいらっしゃいますが、ほとんど活動には出てきてもらえない。何か制度のようなものがあればいいなと思っております。

久会長：これは地域の中に住んでおられる市職員に限ったことではないですが、今の自治会活動は役員が回ってきたらやるというかたちになっています。役員でないときに少しだけ関わりたいということがなかなか許されない仕組みになっていないでしょうか。役員ではないが少し余裕がある時に、お手伝いやボランティアとして受け入れてもらえるようになれば、市職員さんも含め関わられる人が増えるのではないかと。役員になれば1年間めいっぱい動くので、終わればほっとしてしまう。そのあたり、やり方をどう変えていけるかということも同時に考えていくと、もっと色々な方が参加しやすくなるのではないかと。

委員：私も自治会の経験があるので実感していますが、みんな役員を務めている間は「終わっても集まろう」と言うのですが、終わってしまえば「そんなこと言ったかな」ということになります。自治会の役員は2年関わったらそのままずるずる行ってしまうということがあると思います。私も今住んでいる自治会で2、3年アドバイザー的に残っていたことがあるのですが、会長の熱量によって活動の内容がガラッと変わります。熱量のある人がずっとやってほしいとも思わないですし、熱量のない人の時はそういう年もあると見ていました。自治会は、何が目的の組織なのかいつも疑問に感じています。毎年クリスマス会では結構お金を掛け、小さい子どもを集めてパーティーを行い、DVDを見て、くじ引きでプレゼント渡していましたが、小さい子どもがだんだん少なくなり、少子高齢化が進んだことで事業を中止し、自治会費を半額にしました。資源ごみ回収で業者や行政からいくらかもらっていたのですが、自治会活動をあまりしないのであれば、むしろお金を貯めて何に使うのかということがどんどんぼやけてきています。「去年これをやったから、今年もこれをやります」ということも大事だとは思いますが、コンセプトを明確にしすぎるとかえってがんじがらめになってやりにくいとも思います。

委員：コロナ以降、中止した行事を復活せずに「やめよう」という声が結構あり、「最低限のことだけやればいい」という状態になっています。それでは自治会と言えない。若い人が入ってくると、「もっと楽しいことをやろう」と活性化してくれると思います。そういう状態を常に保っていかないといけない。組織はいきものですから恒常的にやっていくシステムを構築しないといけないし、単年度のコアメンバーではなく、複数年関わってくれる有志メンバーが自治会の中にいれば、また市職員の人の中に入ってくれば変わってくると思います。

久会長：その辺りは31ページ「自治会活動の活性化」に絡んでいると思います。ここはなかなか書きにくいところなので事務局もためらっていると思いますが、自治会活動の活性化というイメージをどうとらえるかです。今までの活動にたくさんの人に関わって頂いて、元気にしていくということを活性化ととらえるのか、あるいはやりかたそのものを変えていって、たくさんの人が入れるようにすることを活性化ととらえるのか、全然違いますよね。私は後者のほうがいいと思っています。若い人にとって今までどおりの地域活動はあまり魅力を感じない。単にお手伝いに使われてしまうとわかって

いるから距離をおきたい。本当は自治会活動を変革して頂くと、色々な人たちが関わってくれるようになるはずです。私も一緒に変革させてもらったところは、見事に変わってきています。今の文章をそのまま書いたら怒られてしまうところがあるので書きづらいですが、本来は自治会活動の担い手がやり方を変革することによって、活性化を図るほうが今どきのやり方ではないかなと思っています。下手すると違うとらえ方をされるので、そこは文書化がむずかしいのですが、自治協働課の方が現場でうまくアドバイスしてもらえると嬉しいと思います。さらに言うならば、自治会活動とは違うやり方ができるということで、まちづくり協議会を作っているはずですが、なかなかうまくお伝えできていない。さらに河内長野市の状況で言えば連合化のところが消えてしまっていますが、結局、自治会において校区でひとつの自治会もあるし、小さな自治会がたくさんある地域もあるので、自治会の活動やありかたも、規模的にも内容的にも違います。そこを何とか整えていこうということも含めてまちづくり協議会が小学校区ごとに作られていますが、その辺の整理が地域側でもうまくできていないのではないかなと思います。書くのはなかなかむずかしいところではありますが、本来の形のまちづくり協議会の方向にもっていけるといいなと思います。例えば、長野小学校区のまちづくり協議会は、かなり若手を中心に回すようになっています。同じことが大阪市東淀川区の豊新地域でまさしく行われており、PTAのOBを中心に50代、40代で運営する組織になっていますが、どんどんアイデアが出て、やりたいという方がリーダーとなり、元気な地域活動をされています。ちょっとしたやり方の違いで、活動の活性化につながるのではと思います。アクションプランの文章をどうのという話ではないですが具体的にはそういうことを考えて動いていただきたいと思います。

事務局：天見地域では、福祉委員会、民生、まち協、連合自治会とそれぞれありますが、担い手で見るとほとんど同じ方で、それぞれの活動をするのがなかなかしんどくなってきているという状況にありました。ちょうどまちづくり会と連合の会長が交代したタイミングで、今後住民が減っていく中で活動をずっと続けていけるのかということを見なさんに聞いてみると、「それぞれで事業をするのはしんどい」、「3つ4つが集まってひとつのイベントができないか」という声が上がりました。既存事業を考え直し、新しく楽しい事業を企画し地域から外に出た人でも参加できるような事業を来年度実施できるよう動き出しています。なかなか既存事業をやりながら新しい事業を実施することは難しいので、市職員など支援する側も意識しながら取り組みたいと思っておりますが、なかなか文章にするのはむずかしく、市職員の意識醸成のところでもそういったことも踏まえて支援に取り組めるようにと思っています。

久会長：具体的に言うと、ずっとやってきているまち協連絡会で、好事例をみんなで学びあえるような機会を強化して頂いたらありがたいなと思っています。ついでにお話すると全国に先駆けてまちづくり協議会を立ち上げた宝塚市でも、自治会とまち協の関係を整理しきれていないところが半分ぐらいあります。その原因のひとつに、市役所が地域との協働を行うとき、どこにパートナーをお願いしているかです。ここはストレートには書けないところですが、宝塚市では市役所内すべての部署に、地域のパートナーとしてどこと組んでいるかという調査を行いました。そうすると、まち協はほとんどなく自治会や福祉委員会という回答でした。そういうことから、結局まち協のポジションが市役所との連携の中で見えてこない。まずはまち協とパートナーを結び、そこから関係団体などと連携を取るというように、まち協を窓口に使えられれば

と思っておりますが、今までの経緯もあり大きな変革とまでは至っておりません。あるまち協の会長さんが「自治会に流れている情報がまち協には流れてこない。だから自治会の会長が知っていることを、まち協の会長は知らない。そういう情報格差をなくしてほしい。」とお話されました。そこで、自治会に流れている情報は、同時にまち協にも流すということから改革を始めました。おそらく河内長野市も同じ状況だと思います。それぞれの部署ごとに長年お付き合いのある団体とやり取りをしているので、まち協をメインのパートナーにしているところはほとんどないと思います。そこを市役所側も、どことパートナーシップを結ぶのかを意識することによって、それを鏡として地域も変わっていくこともあると思います。それでは本日も様々ご意見賜りましたので、修正すべきところは修正頂いて、次回内容を見ていければと思います。

久会長：もうひとつ事務局から投げかけられていた37ページのモニタリング指標です。今のところは全部空けておられ、どうでしょうかというところです。なかなか今ここで決めるのもむずかしいところですが、全部というよりも「ここはこれくらいを目標値にすればどうですか」とご提案頂いて、上がらなかったところは事務局で考えて頂ければと思います。

岡島副会長：行財政評価の指標と、この指標との関係はどうなっていますか。

事務局：市全体それぞれの部署において施策を行い、モニタリングを行っておりますので、すでに目標値を設定しているものにつきましては、令和6年度まで行財政評価で評価が行われていると思います。指標1から4は行財政評価において市が設定しているものをそのまま持ってきております。指標5以降は市として目標値を設定しておりませんし、行財政評価の項目にも入っておりませんので、現状目標値は空欄としております。こちらにつきましては来年度以降、アクションプランを基にいろいろな協働の取り組みを進めていく中で、第三者評価が必要となってきます。来期以降の懇談会においてこの指標を基に定性、定量両方の評価を事務局で作成し、委員のみなさまにご意見を頂くこととなりますので、今年度の委員のみなさまで目標値を検討頂ければと思います、空欄にしております。

岡島副会長：行財政評価会議に提出されている目標値は、どれくらい妥当なものなのかという思いもあり、もし見直すならこういう時なのかなとも思います。たとえば事務局の方で気になる目標値はありますか。

事務局：見て頂くとわかる通り、コロナ禍があり目標値と実績値が乖離しているものもございます。また、施策を進めていく中で現状維持という目標はなかなか設定しづらいところもあります。目標値は高い方がよいとは思いますが、評価して頂くところであまりに乖離しすぎるのもどうかというところももちろんあります。項目の中でも強弱が必要だと思いますので、皆様でご議論頂きたいと思います。例えば今後数年間で、ボランティア登録団体数の増加が必要なのであれば、その部分の目標値を高くして、「今後重点的に頑張っていきましょう」と強弱をつけられればと思います。

岡島副会長：おっしゃる通り、高く目標は掲げたいですが、非現実的な目標でモニタリングをしても、いつもできていないという評価になりますし、良くないと思います。

久会長：「ここを出して頂く意見は一定反映して頂いて次回見せて頂き、それ以外は事務局に考えてほしい」とお話しさせて頂いたのは、この場の思い付きで数値を決めてしまうより、もう少しじっくりと事務局サイドで検討の時間を取ってもらう方が、より良い数値になる場合があるので、全部を上から順にいくつにしましょうというよりは、みなさんの意見をざっくりと聞いて頂き、事務局にお返ししたほうが良いかなと思いますので、気になっているところについて意見交換できればと思います。私がまず口火を切らせて頂くと、センターLINEの登録数が令和5年で253となっていますが、ちょっと桁が違うのではないかと思います。LINEの登録ですので簡単にできますし、4桁とまでは言いませんがもう少し頑張れるのではないかと思います。特に若い方々に伝わっていけば、登録者数はかなり進んでいくのではないのでしょうか。自治会加入率はどんどん下がっていく一方ですので、現状維持が目標値のいい線かなとも思います。放っておけば減っていく訳ですから、現状キープは逆に頑張らないといけない目標値になります。劇的に増やすというのはかなりしんどいというイメージです。

委員：自治会数で言うと増えているのですね。しかし加入率で見ると減ってきている。今まで自治会に入っていた方が抜けていっているということだと思います。本来は7割くらいが正常というか、つながっているというイメージがあります。

久会長：20年くらい前までは河内長野市も80%くらいあったと思います。それが徐々に減ってきて今は6割という状況です。大阪の北部では5割を切っていますから、まだ南部のコミュニティは北部に比べると強いと言えます。

委員：少しデータが古いかもしれませんが、3件だけの自治会もあると聞いています。大きな屋敷を開発して建売住宅にする際、地域の自治会に加入しようとする古株の人ががちり固めているし、新興住宅地でも既存の自治会に加入するには、これまでの蓄えがあるので、その恩恵を受けるためには数万円の支払いが必要と言われるそうです。そうすると既存自治会へ加入する人はいなくなると思います。

委員：自治会によっては新しい人を入れないというところもあると聞きます。古くからの自治会では結構な資産を持っていて、その権利の関係で入れないようです。千代田地域では100軒に満たない自治会が多い。周りでどんどん家が建ちますが、古い自治会の会員数は増えずに、それぞれ別々に20軒、30軒で自治会を作っています。

委員：2・3年前に解散した河内長野市の市民まつりですが、なんのために実施するのかをはっきりしなければ各団体の協力が得られない。担い手不足ということで実行委員会は解散になったと思われるのですが、自治会でも同じことが言えるのではないかと。「去年もやったから今年もやろう」、「今年もやるから来年もやる」という状態が悪い訳ではないですが、なんのために活動しているのかを一言で言える何かがあるのではないかと。できて間なしの新興住宅街と、何百年の歴史ある住宅地では事情が違うので、一概に「うちの自治会のコンセプトは〇〇です」と言えないことはわかるのですが、社会情勢が色々変わってきており、色々で見直す時期に来たのではないかと思います。

久会長：モニタリング指標からずれてしまっていますが、旧村の自治会の方には、「村の行事と自治会活動が混然一体となっていないませんか」と話をします。例えば神社の話、墓の話、水



利の話、色々なものを自治会が担い過ぎている。そうなってくると村に関係のない新興住宅地の方々はより負担を感じ、なかなか入りにくくなります。そこで、自治会活動はこの部分、神社は総代会というようにきちんと区別をしていけば、自治会活動の部分だけに新興住宅地の方が入れるのではないですか。旧村は何百年という伝統がある分、混然一体化しすぎているので、そこを整理していくことで、自治会に入りやすくなり、加入率も上がっていくと思います。地域によってハードルになっている部分は違うけれども一定整理ができるのではと思います。先ほどの財産区財産で言うと、ある市の自治会では新しく入るときに入会金が30万円払わないといけないところもあります。それは「あなたにも財産の権利を与えるからきちんと払ってください」という意味です。財産区財産は別管理になっているはずなので、そこを外せばそういうことにはならないと思います。

岡島副会長：改めてこのモニタリング指標と、例えば7ページの体系図を見比べてみると、一つ一つ対応している必要はないと思うのですが、かといって総合的に関係しているというのも荒いと思うのですが、どのようにお考えですか。

事務局：7ページ体系図とモニタリング指標がどこまで連動しているのかというご指摘だと思いますが、なかなかこれを一対一でリンクさせることはむずかしい。例えば指標1「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合は、協働がどこまで進んでいるかという相対的な部分が掛かってくると思います。指標2「地域のまちづくり活動への参加状況」で言いますと「市民相互の協働促進」であるとか、「市民と行政の協働促進」の協働事業の促進の部分にも掛かってくると思います。一対一でそっくりそのままリンクするかと言われるとむずかしいですが、それぞれ濃淡はありつつ当初これを作成するにあたって連動して作ったつもりです。

久会長：先ほどの話を別角度から見れば、この8つの指標の値を実現していくために、どの施策、どの事業を動かせば増えていくかを意識してほしいという話かと思います。先ほど申し上げたように、センターのLINE登録数を増やすにはどうしたらいいか見えていますかということです。おそらくチラシをまくのではなく、若い人たちにセンターを意識してもらい、若い人たちが作った団体さんにセンター登録をしてもらうことで、はじめてこのLINE登録数が増えることになるのではないかと。そこは、先ほどから出ている団体の高齢化をどうするかという問題と、センターLINEの登録数が増えていくかというところはリンクしているのではないかと。さらに言うならば、指標そのものを変えられるならば今「ボランティア・市民公益活動団体数」が目標になっていますが、今後減っていく可能性があると思います。コロナ禍でひと区切りついたということもあるだろうし、高齢化がどんどん進んでいくと活動をしていないいわゆる幽霊団体みたいなのもどんどん畳んでいくと思います。そうなってくると減るということは決して悪いことではないと思います。他市でもだんだん減ってきています。特にコロナ禍で何割かガクッと減っているところもありますので、これを無理やりずっと増やしていくということでもないのかなと思います。逆に新規登録団体がどれだけ出てきたのかを追いかけていくほうが、活性化していくという指標になりませんか。総数を調べるよりも、一年間の新規登録団体数を追いかけていったほうがいいのかもありません。ご検討ください。

事務局：わかりました。

委員：その意見に賛成です。所属団体が一ふらぎを運営していた時も幽霊団体がいくつかありました。これからどんどん高齢化が進み、リーダーがいよいよ活動できなくなった時に、たいがい解散します。こういう任意団体は奇抜な人、引っ張っていく人が一人いればどうにかなり、二人いれば無敵に近いと思います。一人で引っ張ってきたリーダーがいなくなれば途端に空中分解する。去る者は追わずとまでは言わないですが、新しい団体を立ち上げまで導き、手助けするところが中間支援組織として一番重要だと思います。LINEの登録数ですが私も見てびっくりしました。ゼロ少ないなど。ホームページなのかLINEなのかわかりませんが、活動カレンダーのようなものがあればうれしいです。私も訪問介護、移動支援という仕事柄、催し物がどこで何時から何時まで何をやっているかという情報が非常にありがたいです。それは別にガイドという仕事でなくてもこどもがいるような家庭だと、いかにお金を使わずに楽しめるかが重要なので、そういう方々のためにもカレンダーでパッとわかるような情報を出してもらえたらと思います。例えて言うとラブリーホールなんかはカレンダーが出てきます。そういう感じで情報を出してもらえればと思います。登録数を増やすこと自体が目的ではなく、登録したくなるような情報提供がまず重要かなと思います。

久会長：参考になるかどうかわかりませんが、茨木市で11月26日に「おにクル」という新しい施設ができました。文化ホールと市民活動センター、子育て支援センターの合築施設ですが、みんなで連携していこうということで、ホームページを見て頂いたらわかりますが、本日の講演、イベントが毎日毎日更新されています。文化ホールで何をやっているかだけではなく、子育て支援センターでどんなイベントをやっているかが一瞥できて、とってもわかりやすい。ただ、これには専属の人が張り付いていないと、なかなかまめに更新できないので、ここは色々考えてもらわないといけませんが、できないことはない。さらに言うならば、センター職員が書き込まなくても、各団体が自由に書き込めるようにすると、自分の手で更新できる。そういう工夫もいいのかと思います。それを地域でやっているのが大阪市鶴見区榎本小学校区の地域活動協議会です。トップページにグーグルカレンダーがあり、そこは団体が自由に書き込めます。そんな工夫で、なんでもかんでもセンター職員がやる必要はない。事務局から、意見を聞きたいという箇所はありますか。

事務局：例えば「地域のまちづくり活動の参加状況」について、コロナも含めて厳しい社会情勢において、市が関わって増えるところもあるかもしれませんが、直接的に増やすことがむずかしい項目も実際あります。そういうところをモニタリング指標で今後の目標値の達成に向けて、どのように取り組んでいけばよいかということも含め、今後もモニタリングを懇談会で行って頂くにあたり、取り組む方向性は事務局及びセンターを運営する社会福祉協議会も共有すべき内容ですので、みなさんでご議論頂けますとありがたいです。

久会長：これは市民アンケートの数字ですね。例えば、ちょっとでもお手伝いできるような活動を増やすことで、この数字は増えていくのではないかと。茨木市のある地域ですが、先日もチラシが全戸配布され、子どもの見守り活動について、「年に一度で構わないので参加できる人がいれば登録してください」とありました。毎日立つのはしんどいですが、年に一回でも構わない。こういうやり方もあるのではないのでしょうか。八尾市のある地域は、「見守り地点まで来なくていいです。自宅の玄関先でこの時間に立って

頂けると、それは見守り活動です」と呼びかけをされています。そういうちょっとした活動が、カウントできるようになればこの数字はもっと増えていくと思います。

岡島副会長：「市が締結する協定数」という指標について少し解説が欲しいです。他市だと必ずしも市民協働、自治協働ではない部署が公民カウンターみたいなものがあります。必ずしも協働は自治協働課だけの仕事ではないので、指標が含まれていることには何の抵抗感もないのですが、加えようと思っただけを教えてください。

事務局：前回か、前々回の懇談会の中で協定数の話が出ており、今回指標に入れております。おっしゃっていただいた通り、自治協働課が直接的に全部関わるというものではなく、本市においても政策企画課に公民連携デスクがあり、全体把握をしないとイケませんので、アクションプラン策定にあたり調査をするよう依頼しているところです。

久会長：いわゆる公民連携の協定を調べてここに目標値として入れるということですね。実際に協定を使って何か動かす時は、ハードルがありむずかしいところもありますが、「お互い協力しましょう」という意識を持っていくことにより、協定が出来上がってくる訳で、動機づけという側面があると思います。大阪狭山市には近畿大学の医学部と附属病院がありますが、堺市に移るといって大阪狭山市はなんとか近畿大学を逃がさないように連携協定を結びたいということになりました。「協定はいくらでも結びますが、実際協定を結んでお互い何をしますか」という話になりました。とりあえず結んでおきたいということだったので、結びはしましたが、今後何をどう具体的に動かしていくのかという部分は、お互い話し合っていかなければならないのでなかなかむずかしいと思います。

久会長：では事務局にお任せすることばかりになりますが、今日の意見も参考にしながらどれくらいの数値で令和10年度にもっていけるかを考えて頂ければと思います。それでは次回、アクションプランを修正したものを見せて頂き、冒頭事務局からありましたように最終のものにしていきたいと思います。それでは、その他ですが委員のみなさんから情報提供などございますか。

委員：市民公益活動支援補助金制度の申請説明や、本制度に限らず他の補助金、助成金の申請、活用方法などについての講習会を来年1月27日にイズミヤゆいテラスにて行います。1月号の広報誌にも掲載されますのでご確認ください。また、12月16日には道の駅ちはやあかさか店長の中江勇太氏を迎え、「ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス講習会」として地域づくりや移住してからの取組みとこれからのについてお話を頂きます。

岡島副会長：千早赤阪村は色々な方が移住してこられていて、おもしろい方もたくさん来られていますね。

久会長：千早赤阪村は河内長野市か富田林市と合併したいとおっしゃっていましたが、私は合併しなくてよかったなと思っています。みんなが必死になって頑張っているから、移住者も増えてきていますし、地域も盛り上がっています。そういう意味では千早赤阪村は最近面白いし、注目しています。先ほど補助金の話が出ましたが、センターでは民間の補助金の情報提供などは積極的に行っていますか。

委員：行っています。

久会長：いま、一般企業がパートナーを募集しています。「だれかもらってくれる人はいませんか」という相談が入ってきます。財団ではなく民間企業がメセナの一環で市民活動、地域活動の助成金を行っているところが少しずつ増えてきていますので、そういうところの情報もしっかり団体にお伝えいただければと思います。具体的に言いますと大和ハウスさんも市民活動を応援しているのですが、ひとつ面白い仕掛けがあって、社員が一人つく必要があります。社員と団体がつながって、そこに補助金がありという仕組みです。  
それでは事務局の方からその他で何かありますか。

事務局：今回、事務局からその他はございません。

久会長：ではこれで、本日の懇談会は終了とさせていただきます。ありがとうございました。